

**受益者の皆様へ**

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2023年11月7日に第20期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&D日本株式投信  
（通貨選択型）  
米ドルコース  
愛称：ダブルウィン**

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第20期（決算日 2023年11月7日）

作成対象期間：2023年5月9日～2023年11月7日

第20期末（2023年11月7日）	
基準価額	12,855円
純資産総額	1,723百万円
第20期	
騰落率	27.1%
分配金合計	1,300円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

**<閲覧方法>**

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

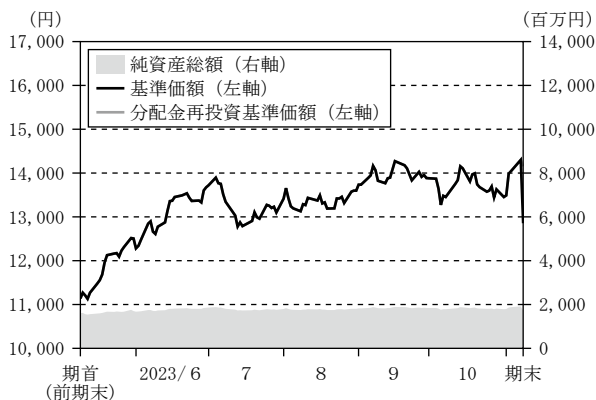
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第20期首：11,138円  
第20期末：12,855円（既払分配金1,300円）  
騰落率：27.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年5月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、27.1%上昇しました。当ファンドが投資する「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したこと、当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことによるものです。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	12.3%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023/5/9～2023/11/7		
	金額	比率	
平均基準価額	13,420円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	77円 ( 26) ( 48) ( 3)	0.572% (0.193) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 先物・オプション)	2 ( 0) ( 1)	0.013 (0.003) (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用)	1 ( 1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	80	0.590	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

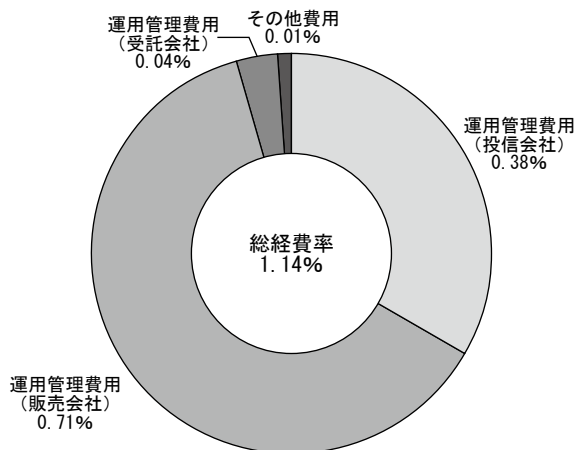
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.14%です。



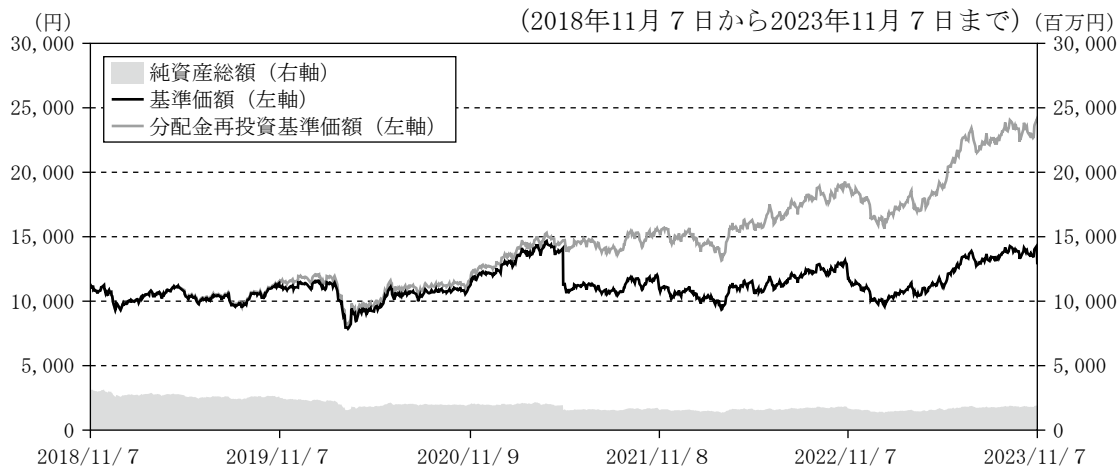
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月7日 期初	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月7日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,960	11,044	11,287	10,949	11,661	12,855
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	470	0	3,700	1,720	1,700
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.1	2.2	31.0	23.0	25.7
純資産総額 (百万円)	3,080	2,502	2,006	1,573	1,648	1,723

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2023年6月下旬にかけては、半導体製造装置の輸出規制強化の動きや中国経済の先行きに対する警戒感に加え、米国の利上げ長期化に対する懸念などにより下落する局面もありましたが、米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したことなどを背景に上昇しました。7月は、日銀金融政策決定会合で、YCC（長短金利操作）の運用が柔軟化されたことで一時的に乱高下する場面もありましたが、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の金融引締め期間の長期化観測が後退したことなどから反発しました。8月上旬から中旬にかけては、国内長期金利の上昇への警戒感が強まったことや、米国債の格下げをきっかけにリスク回避の動きが広がったことを受けて下落しました。8月下旬から9月中旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長講演や米経済指標の結果を受けて、米国の金融引締め観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇しました。9月下旬から期末にかけては、米政府機関閉鎖の可能性が懸念されたことや、米国の金融引締め期間の長期化観測が再び台頭したことなどに加えて、中東地域の地政学的リスクの高まりを受けて下落しましたが、米の雇用統計が予想を下回ったことから米国の追加利上げ観測が後退したことを受けて反発し、上昇に転じました。

この結果、日経平均株価は、32,271.82円で期末を迎えました。

### ■ 為替動向

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2023年6月下旬にかけては、FRB理事が追加利上げの可能性を示唆したことや米経済指標が市場予想を上回ったことなどから米国の利上げ見送り観測が後退し、米ドル高・円安が進行しました。7月は、市場予想を下回る米経済指標や日銀の金融緩和策の修正観測を背景に米ドルの下落が加速する局面もありましたが、日銀の金融政策決定会合でYCC運用の柔軟化が決められたものの長期金利の上昇を抑制する姿勢をみせたことや、市場予想を上回る米経済指標を受けて米ドルが反発しました。8月から10月末にかけては、日銀の政策修正への思惑や日本当局による為替介入への警戒感などから米ドルの上値の重さが意識される局面もありましたが、日銀がYCCの再柔軟化を決定したものの事前報道の範囲を超えなかったと受け止められたことや、中東での地政学的リスクへの懸念から米ドルが上昇しました。その後期末にかけては、米の雇用統計が予想を下回ったことから米国の追加利上げ観測が後退したことや本邦当局による為替介入警戒感を背景に米ドルが一時的に下落する局面はあったものの、米ドル高の基調は変わらず堅調な動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

### ■ 当ファンド

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

### ■ 日本株式マザーファンド

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

---

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、1,300円とさせていただきます。収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2023年5月9日 ～2023年11月7日
当期分配金	1,300
(対基準価額比率)	9.184
当期の収益	1,300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,855

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

### ■ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

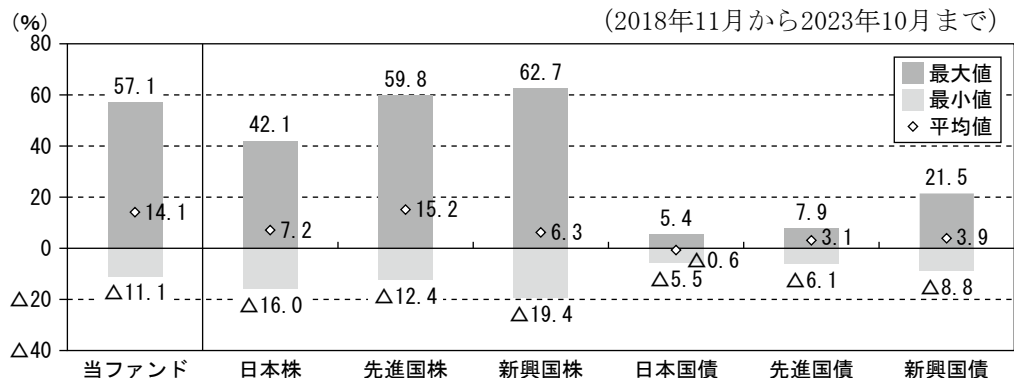
## 当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年 8 月 30 日から 2024 年 11 月 7 日まで	
運 用 方 針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	



## 【参考情報】

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース) ※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

# 当該投資信託のデータ

## 当該ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末	
	2023年11月7日	
	比率	
日本株式マザーファンド	72.9%	
その他	27.1	

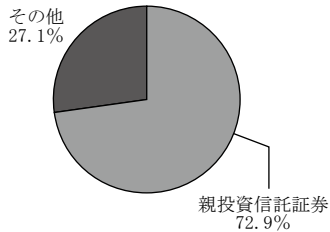
### ■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末	
		2023年11月7日	
		比率	
日経225mini	買建	25.7%	

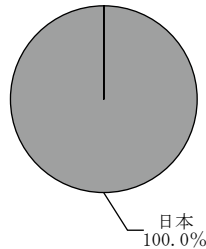
### ■ 外国為替予約取引の状況

通貨		当期末	
		2023年11月7日	
買い	売り	比率	
アメリカ・ドル	日本円	98.6%	

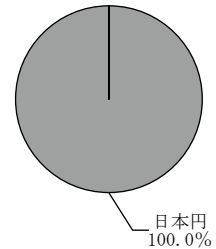
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 上記の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。  
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 純資産等

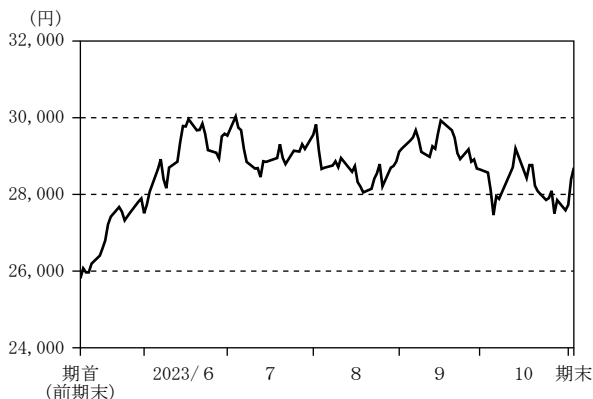
項目	当期末	
	2023年11月7日	
純資産総額	1,723,280,992円	
受益権総口数	1,340,539,482口	
1万口当たり基準価額	12,855円	

(注) 期中における追加設定元本額は95,435,451円、同解約元本額は193,366,732円です。

## 組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド（2023年5月9日から2023年11月7日まで）

### ■ 基準価額の推移



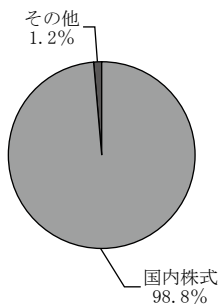
### ■ 上位10銘柄 (組入銘柄数：222銘柄)

銘柄名	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	9.0%
東京エレクトロン	電気機器	6.6
ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9
アドバンテスト	電気機器	3.5
KDDI	情報・通信業	2.8
信越化学工業	化学	2.5
ダイキン工業	機械	2.3
ファナック	電気機器	2.0
TDK	電気機器	1.8
テルモ	精密機器	1.7

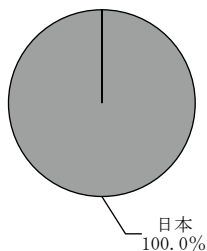
### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2023/5/9～2023/11/7	
	金額	比率
平均基準価額	28,681円	
売買委託手数料 (株式)	1円 ( 1)	0.004% (0.004)
合計	1	0.004

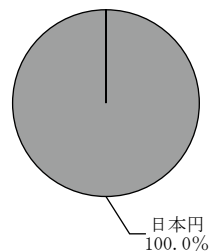
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧くださいませ。



T&Dアセットマネジメント株式会社